

日本設備工業新聞

発行所
(株)日本設備工業新聞社
東京都渋谷区桜丘町10-13
〒150-0031 野元第1ビル
電話 (03) 3496-4774 (内)
FAX (03) 3464-1884
info@setubikougyo.co.jp
(購読料郵税共) 年極8,000円



TOTO
きれいな除菌水¹のチカラで、
毎回手間なし除菌²。
NEOREST
HYBRID SERIES

*1-試験機関(財)北里環境科学センター-試験方法:電解水の除菌効果試験・除菌方法:電解した水道水と濁水を混合し除菌効果を評価・試験結果:99%以上・効果効能:「きれい除菌水」は汚れを制御するもので、清浄不要になるものではありません。使用・環境条件(水質・硬水成分など)によっては、効果が異なります。
*2-試験機関(財)日本食品分析センター-試験方法:除菌効果試験・除菌方法:電解した水道水により洗浄・消毒成分がスルホ基全体および金属表面、便器の隅の隅まで洗浄部・試験結果:99%以上

安針 指針 震化 耐震 水道

小規模事業者の計画策定促進

厚生労働省は二月十九日、東京・千代田区の(株)東京設計事務所大会議室で第二回「水道の耐震化計画等策定指針検討会」(座長・宮島昌克金沢大学教授)を開き、小規模水道事業者でも容易に計画を策定できる新たな指針案をまとめた。重要度の高い基幹管路に加え、給水装置については病院・避難所・防災拠点などの重要給水施設や耐震性の低い管種・継手、液状化の可能性がある地区・盛土地区などを優先して耐震性の高いものに更新する。

液状化地区も給水装置更新

新水道ビジョンでは地震災害などを最小限に食い止める強くしなやかな水道を理想に掲げている。しかし平成二十五年



厚労省検討会で意見交換

配管支持金具
現場対応 フレハス配管用
加工管



株式会社 アカモ
配管支持金具の
本社 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表)
営業本部 ☎03-3552-7091(代 表)
本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

度末の基幹管路の耐震適合率は三四・八%にとどまっているのが実情だ。耐震化計画についても約

維持・修繕基準設定へ

社整備 新下水道政策で答申

社会資本整備審議会(会長・福岡捷二中央大(学)研究開発機構教授)は二月十八日、昨年二月の国土交通省の諮問を受けて新時代の下水道政策に

技術と経験のアピールを

日本水フォーラム 世界水フォーラム準備会合

特定非営利活動法人日本水フォーラム(会長・森喜朗元首相)は二月二十日、東京・千代田区の衆議院議員会館で第七回世界水フォーラムに向け準備会合を開催した。健全な水循環とグリーン



議員会館に200名集う

守り、皆さまと連携して業務に臨みたい」とあいさつ。また藤山秀章国土交通省水資源部長・内閣

官房水循環政策本部事務局長が「今年にはミレニアム開発目標の年であり、日本の存在感をアピールするチャンスだ」と祝辞を述べた。

このあとキン・ニニ・ティン世界水パートナーシップ(GWP)運営委員と椋田哲史日本経済団体連合会専務理事が特別講演を行い、二部構成のパネルディスカッションを繰り広げた。

六二%の水道事業者が策定しておらず、とくに小規模事業者の策定率が低くなっている。

同省は平成二十年三月に「水道の耐震化計画等策定指針」を改定し、耐震化計画の策定を推進している。とはいえ策定率が低いことや東日本大震災の経験を踏まえ、新たな指針を打ち出すことが早急に求められている。

今回まとめた指針案では①基本情報の整理②水道施設の被害想定③耐震化の目標設定④耐震化対策の検討⑤耐震化計画の策定―と具体的な策定手順を明示した。また水道施設の被害対策・津波対策なども盛り込んだ。応急復旧期間中は被災者の不安感や生活の安定を考慮して二週間以内に目標を設定。重要給水施設は一週間以内、水道用供給事業は五日以内としている。

TERADA 備えて安全シリーズ・・・全国の官公庁・工場に数々の納入実績！
非常出水対策、緊急排水用
防災・災害復旧に大活躍します。

大容量

ガソリンエンジン駆動 ディーゼルエンジン駆動



ETS-80・100 E-7N4 (安全対策装備) EP 据置式 2輪台車付 4輪台車付

株式会社 寺田ポンプ製作所
本社 〒635-8535 奈良県大和高田市東雲町3-17
TEL.0745(52)5101 FAX.0745(23)0013
東京 北関東 仙台 新潟 名古屋 静岡 大阪 岡山 高松 広島 福岡